

全国市長会の

動き

4月23日～5月21日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 第12次全国市長会代表市長 中国訪問団が帰国

第12次全国市長会代表市長中国訪問団（团长・森会長、団員・高橋・留萌市長、三木・須坂市長、大豆生田・足利市長、神谷・安城市長、中村・紀の川市長、西岡・備前市長、新貝・中津市長及び本会事務局職員等一行12名）は、中日友好協会の招聘により、4月23日から28日までの6日間、北京、武漢、蘇州、上海の各都市を訪問し、防災対策、環境対策など都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、武漢、蘇州、上海の各都市において副市長等を表敬訪問するとともに、都市行政について活発な意見交換を行ったほか、訪問先各都市の主要施設の視察を行った。

〔調査広報部〕

#2 「アクション・プラン」推進委員会 （第7回）に石垣・新見市長が出席

4月24日、「アクション・プラン」推進委員会（第7回）が開催され、本会から石垣・新見市長（本会行政委員会委員長・地方分権改革検討会議座長）が出席した。

委員会では、これまでの「アクション・プラン」推進委員会での議論や関係者からの意見を反映させて修正した「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度（基本構成案）」が示され、これについて議論した。次回の地域主権戦略会議に本日の議論を踏まえたものを改めて提出することになった。

石垣・新見市長からは、これまで本会の政策推進委員会や地方分権改革検討会議において、①拙速に進めることなく、基礎自治体の意見を十分に取り入れて制度設計を行うべき、②主に、都道府県を対象とされているが、民主党の地域主権改革の一丁目一番地は基礎

自治体であり、基礎自治体の関与や役割が明確ではない、③基礎自治体にとって、三層構造が四層構造になるだけであり、行政の効率化・簡素化につながらないのではないか、④大規模災害時等の緊急時において、特定広域連合が十分機能するのか、平時におけるブロック内の利害調整や予算配分等が十分できるのか、⑤特定広域連合は、単に形式的に市町村の意見を聞くのみであり、基礎自治体の主体的な関与や役割が示されていない等、拙速な制度化に反対・懸念を表明する意見が大勢を占めている現状を説明の上、これらの市長の不安・懸念を解消するためにも、拙速に進めることなく、まずは基礎自治体の意見を十分に聞く機会をさらに開催するなどし、具体的かつ真摯な協議を行うことを求めた。

〔行政部〕

#3 「内閣府特命担当大臣（防災）と 全国知事会・全国市長会・全国町村会との意見交換会」 小林・八戸市長が出席

5月16日、「内閣府特命担当大臣（防災）と全国知事会・全国市長会・全国町村会との意見交換会」が開催され、本会から行政委員会



左列手前が中川防災担当大臣、右列手前が小林・八戸市長

副委員長の小林・八戸市長が出席した。冒頭、中川大臣から、防災対策の見直しに係るスケジュールや「南海トラフ巨大地震対策協議会」の設置等が紹介された後、東日本大震災を踏まえた災害対策の検討状況等について意見交換を行った。

小林・八戸市長からは、東日本大震災において被災した経験を踏まえ、①本会の職員派遣スキームなど、自治体間の水平連携が有効に機能し、大きな役割を果たしたことから、

水平連携を災害対策基本法等に明確に位置付けるべきであること、②防災無線が聞こえない地域があったことから、災害時の通信体制を強化する必要があること、③1万人が69カ所に分散して避難し、安否確認などが困難であったことから、連絡体制を強化する必要があること、④石油などのエネルギー資源の確保は、一市町村では困難であるため、広域的な対応が必要であること、⑤地域の防災組織が炊き出しや物資の搬送などで活躍したことから、コミュニティづくりを兼ねた防災組織の強化が必要であること等を発言した。

〔行政部〕



石垣・新見市長（中央）

